

## OECDレポート

### 「G7各国におけるリモートワークの実施状況と地域の実情に応じた政策」

Implications of remote working adoption on place based policies:

A focus on G7 countries



○新型コロナウイルス危機がG7各国に与えた影響について、OECDがデータ収集・分析を実施。主な分析結果は以下の通り。

- ・リモートワークへの適性は、業種によって大きく異なる。情報通信産業や金融・保険業でリモートワークへの適性度が高い一方、建設業、農林水産業では低い。(図1)
- ・新型コロナウイルス危機は、リモートワークができない労働者の失業率を高めており、経済格差を拡大させている。(図2)
- ・リモートワークの普及に当たって、ブロードバンドの充実度(普及率と速度)が重要な要因だが、一般的に地方部においては十分に整えられていない状況。(図3)

図1: リモートワークに適した職種の割合(%)



図2: 米国の労働市場の結果(リモートワークの可否別)

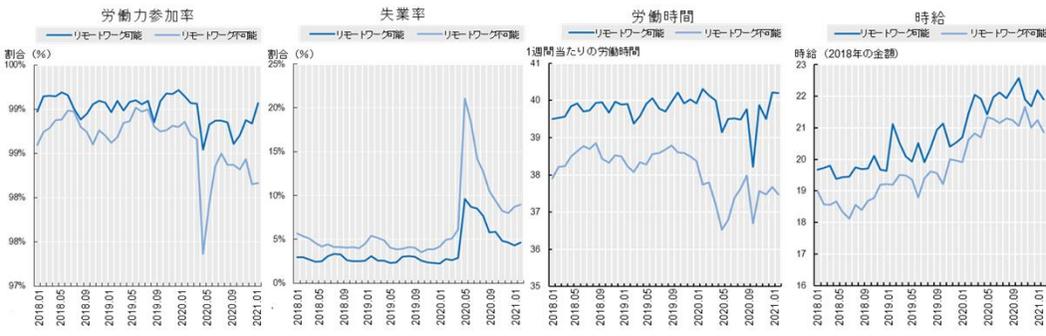
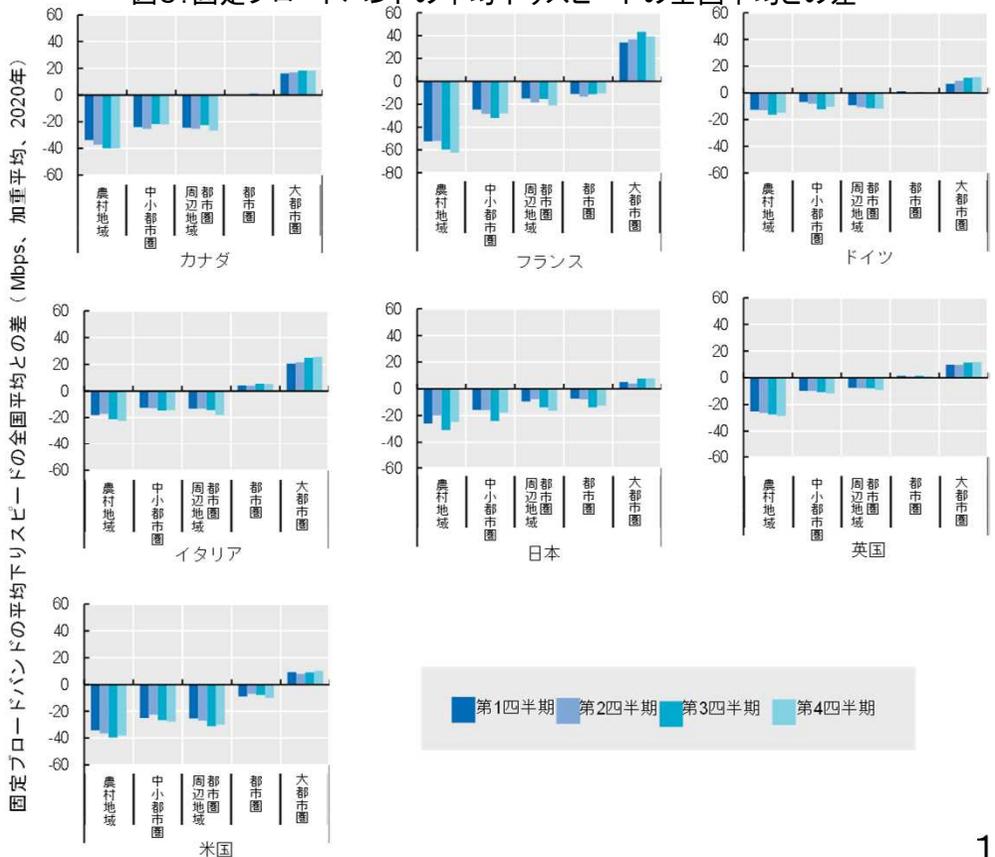


図3: 固定ブロードバンドの平均下りスピードの全国平均との差

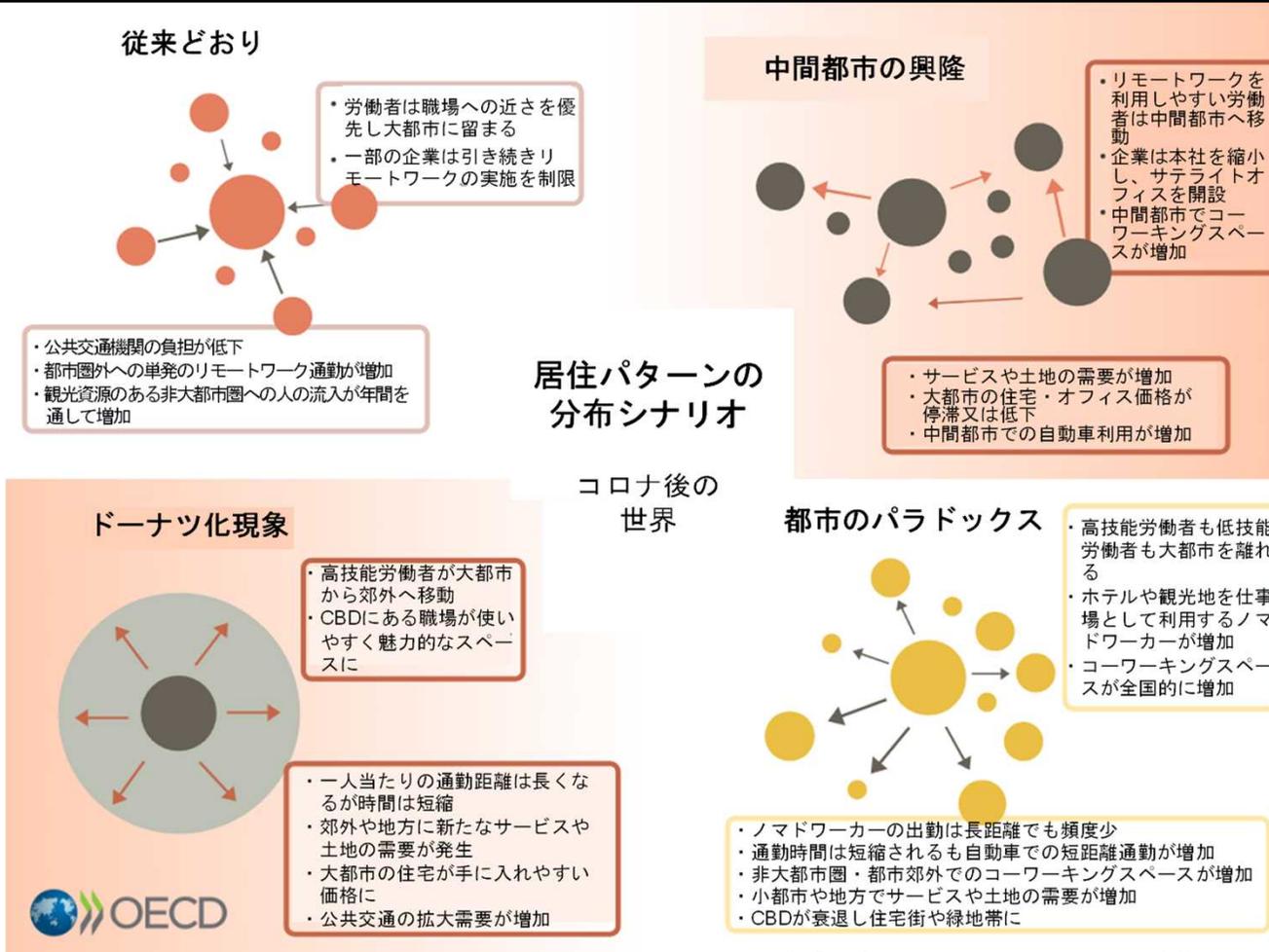


(図1~3の出典) いずれも「G7各国におけるリモートワークの実施状況と地域の実情に応じた政策」(OECD)

# コロナ後の「ニューノーマル」の様々な居住パターン

**リモートワークの拡大が進むことにより、コロナ後の世界において、様々な居住パターンが出現する可能性がある。**

–例えば、①従来どおりであるもののリモートワークの実施が拡大、②都市周辺の通勤圏の拡大（ドーナツ化現象）、③中間都市の魅力向上による中間都市への集中の拡大、④高技能労働者の都心部から郊外への恒久的な移動による構造的変化（都市のパラドックス）、等が考えられる。



# コロナ後の世界における「ニューノーマル」と政策提言

## 【ニューノーマルに向けて】

- リモートワークは、パンデミック後の社会においても継続するレガシーとなるが、多くの課題を解決するためのサポートが必要。
  - リモートワークの拡大はデジタルインフラの課題や労働者・企業の適応能力格差といった多くの課題を明らかにした。リモートワークへの移行にあたっては、政府や企業、労働者自身による十分な管理が必要。
- リモートワークは、大都市以外の地域による新たな市場への進出や住民と企業を誘致するための新たな機会となるが、都市は引き続き魅力的な存在であり、大規模な移動は起こらない。
  - 大都市圏も非大都市圏も同様にテレワーカーを惹きつけるための戦略を実施しているが、税制優遇や補助金等の一時的な措置ではなく、デジタル化の進展やテクノロジーの変化を取り込む環境や魅力、能力の向上により労働者や企業の誘致を目指すべき。

## 【コロナ後のより良い社会に向けた政策提言】

パンデミック後の社会を見据え、国や地方の政府はリモートワークを検討する労働者及び企業に対して適切な環境を整備するとともに、あらゆる地域において人々の生活の質を向上させる必要がある。

1. あらゆる地域、労働者及び企業におけるデジタル格差の縮小とリモートワークの実施促進
  - ①あらゆる地域で質の高い通信サービスを安価に利用できるようにする、②労働者のデジタルスキルや企業のICT能力への投資、③リモートワークの文化的・法的な障壁をなくすための施策の実施
2. 特に非大都市圏における魅力と質の高いサービスへのアクセスの向上
  - ①特に女性と若者がリモートでも働ける環境の整備、②非大都市圏における教育・医療の向上、③リモートワークの拡大に伴う人口変化にあわせたサービスの提供、④デジタル化の一層の推進、⑤生活の質・ビジネス環境の向上等の地域の魅力度向上のための施策
3. 効率的で環境的に持続可能なリモートワークの成果の確保
  - 新型コロナウイルス危機による通勤形態、働き方の変化を見据えた土地利用、住宅、交通、環境施策の推進